

## 『愛知大学教職課程研究年報』発刊に寄せて

大学で公教育の教員を養成するいわゆる「開放制教員養成制度」が行われるようになって60年余になる。戦前の師範学校を中心にして国策に直接的に有用な教育を行う教師養成から、大学における教養教育による人間形成と専門的な学問探究を基礎として「国民に直接的に」付託された公教育の専門的職員として養成することになり、戦後の教育発展に大きな役割を果たしてきた。

しかし、現在の産業構造の変化や国際化、少子高齢化など社会の構造的な変動の中で公教育はさまざまな問題や課題に直面しており効果的な変革が求められている。それにともなって学校教育の主体的役割を担う教員の養成においても社会の変化に対応し、児童、生徒の実情に即したより高度な専門的能力を有する教員が必要になっており、制度的な改革とともに教員養成の実質的な向上が重要な課題になっている。

愛知大学においても大学設立と同時にこの開放制の教員養成の方針に基づいて教職課程教育の認可を得て、多数の教員免許取得者を養成すると共に東海地方を中心に全国的にも多くの教員を送り出し公教育の発展に大きな役割を果たしてきた。現在では7学部と大学院におけるそれぞれの学部等の専門教育を基礎として、社会科、商業科、国語科、外国語科などの諸分野の教科に関する免許を取得することが可能な教職課程において、各学年300余名、全体で1千名を超える履修学生が在籍している。

こうした状況のなかでこの間、教職課程の一層の整備、充実を図るために、各学部の協力のもとに教職課程委員会を中心に全学的な取組みを進めつつある。まず教員養成制度の改正の動向に対応し履修学生の実態に即した教師教育の充実、向上を図るために2011年度からカリキュラムの改正をおこない、養成から採用に向けてより効果的な教育を行うための指導過程の改善を実施しつつある。また教職課程室の整備、充実を図ることにより学生の自主的な学習、集団的な取組みの支援を促している。

さらに、新名古屋校舎建設にともなう教学組織の再編に対応して教職課程の整備、充実を図るために、2012年4月から養成、採用、研修そして地域連携など教師教育に関して体系的、有機的に取り組むことのできる全学的な組織として教職課程センターを設置することになっている。

これらの取組みを推進し成果を蓄積していくためには、教職課程全体を総合的に把握するとともに、これを支えていく教師教育、教職課程教育に関する基礎的な研究、具体化方法の開発などについての充実が必要である。

本『愛知大学教職課程研究年報』は、教職課程に関わる教員の研究、開発に関する成果を積極的に公表するとともに、教職課程教育の実態や動向を広報することにより、各学部の関係者や学生も含めて全学的な教職課程の充実化を共有するために社会に開かれた媒体として発行し、広く活用されることを目指して発行するものである。

2011年12月

教職課程委員長 渡邊 正